漁港は

(1)

開催時期

月

6月 上~下旬

9月 中旬

1月 中旬

3月 中旬

を止めない

水産庁は手

口にする方 で、不安を 統一してや って意識を

4月 17日

全国漁港漁場協会 中 潤 兒

- 9 - 13三会堂ビル8階

成

24年度

東京(5114)9981 1部 70円

平成25年度主要漁港漁場関係会議等の予定

絲

名

会

第12回漁港漁場関係事業担当者会議(検查·災害部門)

平成25年度「漁港・漁場・漁村・海岸」関係担当者会議

漁港漁場関係工事積算基準講習会

漁港漁場整備事業関係技術者育成研修会 積算施工技術部会(地方開催

第12回全国漁港漁場整備技術研究発表会

漁港漁場管理者研修会(前期)

機焼け対策全国協議会

漁港漁場関係担当課長会議

積算施工技術部会(全体会議

//www.gyokou.or.jp/

### 海港漁場月報

東京都港区赤坂1

水 産 庁

(会員の購読料は会費の中に含む)

平成25年3月15日

社団法人

電話 定価

1回15日発行

長会議を開催し、都道府県漁港漁場整備担 において、平成24年度漁港漁場関係担当課 当課長ら関係者約95名が出席した。 水産庁は、3月5日農林水産省7階講堂

にも職員の派遣等色々な た、そのほかの県の方々 とに感謝申し上げる。ま 復興に努力されてきたこ の皆様に対して、 の被害のあった都道府県 うとしている。 水産関係 発生から2年が経過しよ 庁長官の「東日本大震災 本川一善水産 復旧・ 事について知恵を出せば かと思うが、これまで溜 ずに悩まれたこともある が削減されて事業が出来 るための予算も含まれて 出来なかった水産業・漁 地元の負担を減らす形で まっていた施設整備や工 いる。これまで公共事業 村の多面的機能を発揮す

に不安に思っている方々 る。引き続き協力をお願 だいていると聞いてい いても良く対応していた 現地では事業の継続等 25年度の事業実施につ

> 設や防災施設の整備も可 いただき、漁業や漁村の

が一丸とな 漁場関係者 のと思う。 力も続くも ない。皆さ ることはし 我々も止ま はないし、 くなること 補助金がな 終わるまで 全国の漁港 んからの協 として誇りに思う。 とを同じ事業を行うもの ともあり、 らの協力をいただいたこ ていただき、また全国か 場整備部長が、漁港漁場 開会した。 果が上がってきているこ 方々には非常な努力をし 等について「被災県の 整備をめぐる最近の状況 続いて、 施設整備等成 橋本牧漁港漁



真剣に耳を傾ける参加者

平成24年度 漁村女性セミナー

帰り、現場でのタマの掘

説明を聞いて現場に持ち 能になったので、本日の 活性化に繋がるような施

り起こしを是非やってい ただきたい」との挨拶で 川キャンパス会議室にお 区品川の東京海洋大学品 1時30分より、東京都港 は、2月27日 (水)午後 社全国漁港漁場協会 漁場協会 協会

| 性セミナーを開催した。

|波町において地域住民の

方と一体となった活動を

大規模災害への備えーマに

題

漁村復興まちづくりの課

形式で行われた。

③東日本の現場から学ぶ

開催

小坂

今年度のセミナーのテ

開催場所

農水省会議室 全国4箇所

農水省会議室

農水省会議等

東京都特別区

農水省会議室

未定

愛知県

農水省会議室

農水省会議室

か沢山いると聞くが、復

興が完全に

いて、平成24年度漁村女 | - マは「備える~来るべ 第1部において徳島県美 漁村をめざして~」で、 き大規模災害に負けない

題及び発表者は次のとお 第1部の話題提供の演

**謀防災技術専門官** 漁港漁場整備部防災漁村 くりに向けて 水産庁 心小さな漁村の悪あがき 災害に強い漁業地域づ 部の説明を受けて、

> の注意が必要。 いように設置に当たって インの線引きが行われな による個人個人の安全ラ いては、それがあること 波到達高さの看板等につ

> > に「公助」の手が入ると

いう意識を持って対策に

ιí

共助しているところ

で助け合う「共助」を行 その上でコミュニティー 助」が真っ先にあって、 まず自身の身を守る「白

防災面について、

取組むことが大事。

セミナー終了後には、

参加者とで情報交

徳島県美波町由岐支

者からの質問・意見等を

住民の要望がなかなか聞 の対応が過去と現在では

換会を行った。

変わってきてはいるが、

第2部の討論は、第1

けて「備える~来るべき 実践している事例発表を マとした討論を、東海大 第2部では話題提供を受 はじめ3題の話題提供、 ーディネーター として行 学の関いずみ准教授をコ 村をめざして~ 」をテー 大規模災害に負けない漁 の取組み事例について紹 本大震災発生時の避難行 ドラインの内容及び東日 強い漁業地域づくりガイ 災害、東日本大震災を踏 過去の地震津波の被害と 感じる問題点等について ブランニングを実施して 地の復旧・復興のための 模災害に備えた活動と町 率先して行っている大規 小坂室長は、地域住民が 動について説明があり、 まえて改訂された災害に 今後想定される地震津波 介し、富田代表は、被災

手することが大事。

・被害を低減させるには、

川防災技術専門官から、 第1部の講演では、浅 ㈱漁村計画代表 ・従来からある過去の津 気のある討論会となっ 会場全体を巻き込んで活 と言うことは納得できな ってきた支援等が失敗だ 容について、「今まで行 緯と今後の計画について の説明にあった「現在ま 通りであるが、富田代表 い」という意見があり、 は見直しが必要」との内 で行われてきた復興の経 主な質問・意見は次の

<sub>ල්</sub> き入れてもらえない状況 ばならないことに自ら着 係なく、地域住民が災害 が大事)。 て具体的に要求すること 民がカタログ等を準備し 乖離がある場合が多々あ を事業化する際の規模に 事 (住民と行政では要望 らが動いて具体的な要望 を打破するには、住民自 への備えとしてしなけれ として提案することが大

で、極めて大規模な予算

りの予算が確保できてお 度当初予算においてかな

なかなか予算措置が

たと伝えて欲しい。

24年度補正予算、25年

一ったし、実行するうえで |ったと思う。例えば事前 とがあるが、今回事業費 のなかで行えるようにな 調査が出来ないというこ きないなかで問題点もあ たいと思う。 なかなか事業に着手で

的に実施するということ 急にやりたいことを重点 競争力の強化といった早 土強靭化と併せて地域の ない現実があったが、国 で予算の制約等から進ま で予算が付いた。 みつつある県もあるなか 老朽化対策などに取り組 外での防災対策の強化や を確保できた。 被災地以 円安等の状況で燃料な

活性化すること、お金が だ。各地域で事業を行い、 を推進することは大事 ことで、漁港漁場の整備 なくてはならないという ど輸入品の価格が上昇し 回ることが重要なポイン | ネックになっていた部分 | いうことで、今後バリエ ているが、景気を回復し

25年度予算等について説明が行われた

て感謝申し上げる。 協力を頂いたことに対し

うなことを掘り起こして 実施できる道も開けてい

る。今まで諦めていたよ

急経済対策ということ 24年度の補正予算は緊 るのでご協力をお願いす の早期執行が重要と考え 25年度予算は補正予算

トである。そのため事業

い易くしていくことも考

ーションが増えると思

|・廃船FRP漁船の魚礁

・離島漁業再生支援交付

等への活用実証事業

従来のハード整備に加

度の倍近くになることも 正予算も合わせると昨年 あり、早く効果を発揮し

| くことになる。補正予算 せて行っていきたい。補 で行っている国土強靭化 と合わせて15ヶ月予算と についても本予算と合わ いう形で執行していただ

えている。 も少しずつクリアし、使

くためのバックアップと

機能発揮についても、漁 が足りない部分に、各種 う。漁業者の活動で資金 算を使えるようにして地 ていた色々なことにも予 業者の方々が浜々で行っ 域に元気を出してもら 水産業・漁村の多面的

> 港・漁村をどうするかと は少し大変になるかもし てきているので、皆さん えてソフト事業も充実し

点等

次に、本田直久防災漁

産基盤整備事業)の早期・平成24年度補正予算(水

れないが、これからの漁

画策定にあたっての留意

説明を行った。

・水産基盤整備事業の計 ·水産多面的機能発揮対 ・漁港のエコ化推進事業

が整備課予算等について

課長より整備課所管業務

続いて、

の説明があり、各担当官

策事業

だけでなく、地域の方々 う。行政が作るビジョン 業化に繋がっていくと思 ックアップすることによ に考えて実行していただ もらうことに繋がり、民 間も取り込んでの6次産 り、さらに活力を上げて を作り、ソフト事業でバ 事業の予算を使って施設 管業務の説明があり、各 クアップをお願いする。」 皆さんからの協力・バッ 宣計画課長より計画課所 に移り、最初は宇賀神義 と述べた。 だければと思う。今後も に、予算を活用していた いうことを考える場合 引き続き、各課の説明

等について説明を行っ

(防災漁村課) 平成25年度漁港海岸予

最後に、吉塚靖浩水産

担当官が防災漁村課予算 管業務の説明があり、各 村課長より防災漁村課所

・会計実地検査 執行

平成25年度整備課所管

ついて説明を行った。 担当官が計画課予算等に

> 業予算の概要等 算の概要等

> > 進について説明が行われ

港・漁村の防災対策の推 施設災害対策室長より漁

・漁港防災対策支援事業 ·平成25年度災害復旧事

係予算等 ・平成25年度水産基盤関

・産地水産業強化支援事

係会議等の予定 (別表)

成25年度主要漁港漁場関

なお、会議において平

が示された。

ントをしてもらうという 聴取し、それに対して話 題提供者から回答・コメ

・行政の予算の有無に関 簡易な物の場合は住 「第11回聞き書き甲子園

第 11 回

聞き書き甲子園フォー

ラム

ットワーク

電話 03・643

F A X

03.64

32 • 6590

国から応募のあった高校

せて表彰する。

当日は、作家の浜田久 聞き書きの優秀作品、優

先」まで連絡して下さい。 をFAXあるいはメール と明記のうえ、次の事項

○参加費・無料 着順受付) ○募集人員・400名(先 ・メール info@foxfire

-japan.com

にて、「申込み・問合せ

聞き書き甲子園は、全

選考された高校生もあわ とともに優秀作品として

の修了証書の授与 (それ

認定証の授与や高校生へ

もので、名人を表彰する ー、認定された名人への

に「フォーラム申込み」

3

月30日江戸東京博物館で

おいて開催される。 江戸東京博物館ホールに JR両国駅近くの東京都 日(土)午後1時から、 フォーラム」が、3月30 ネットワーク 主催による 会・NPO法人共存の森 内水面漁業協同組合連合 全国漁港漁場協会・全国 省・環境省・公益社団法

特定第三種漁港を有す

開会にあたり幹事長の

地域づくりを進めたい。

ながさきSU

夕

IS

スク

(社)長崎県漁港漁場協会

105名が参加した

来賓祝辞があった。 水産部荒川敏久部長より 友広郁洋会長(松浦市長) 立ち、主催者を代表して

厳しい社会

が挨拶し、続いて長崎県

推進講座

は次の通り。

第 1 部

ブランド化

し、水産業

会の後援を得て行った。

の情報交換などに余念の のブランドを語りながら 挨拶で始まり、ながさき」

化を捉えた地域の活性化

無い時間を過ごした。

演題と講師などの概要

・中国の水産業の昨今と

これからの日中韓水産業

同スクールの開校に先

会、長崎県漁協専務参事 村会、長崎県海区漁協長

化に寄与す

AN

## 幹事会を開 催

# 予算について講演も



らの来賓と11市の担当課 長又はその代理者が出席 ットが一層活用されるよ うに知恵を絞り、力強い に関して漁港の持つメリ 増しされ、復興から再生 た。復興関係予算も積み 力のある強い産業の構築 り伸びなかったが、今後、 成された。今までは円高 正予算、25年度予算が編 6次産業化、海レクや食 盤整備予算も大きく伸び 費は上乗せされ、水産基 が推進される。公共事業 デフレ、円高対策や競争 もあり、水産輸出もあま への動きとなる。また、 ・震災・原発問題の影響

けていきたい。」と挨拶。 のため、国・県に働きか て、特三漁港の機能向上 て13市が互いに協力し る。特三市長協議会とし 衛生管理対策が促進され 通・防災機能強化、高度 が「今後、特三漁港の流 加瀬誠一銚子市水産課長 長補佐が講演を行った。 漁場整備部計画課総括課 決定について」をテーマ 予算及び25年度予算概算 講演会では「24年度補正 に、三上信雄水産庁漁港 と挨拶した。 その後、 議事に先立ち行われた 議事に移り、

漁 港 漁 場 月 報

**庁漁港漁場整備部長、田** て開催され、橋本牧水産 東海大学校友会館におい 分から霞が関ビル35階の が、2月15日午後2時30 子市長)の第29回幹事会 議会 ( 会長・野平匡邦銚 る特定第三種漁港市長協 る全国13の市長で構成す

漁港漁場整備課課長代理

農林水産省・文部科学

美子氏による基調講演を

秀写真の発表と賞状の授

・ウインタースクール」 は、平成25年2月27日に

一産業の発展と地域の活性一

長崎県市長会、長崎県町一漁場課の壱岐雅夫課長の

| 上五島町漁業協同組合参

トヒル長崎で開催した。

この勉強会は、本県水

ールは水産庁、

長崎県、

今回のウインター スク

参加し、同ホテルの「出

島」で長崎県水産部漁港 情報交換会には約50名が は約105 ので、本年 ーマに実施 と発見をテ 活路の探求 なか新たな 経済環境の を取り巻く を対象に 員等関係者 るため、会

しているも

名の熱心な講演に聴き入 30分まで参加者は講師10

郎氏

関支店支店長 坂井伊智

株式会社JCKフレンズ

代表張

景子氏

・中国の文化と向き合う

大分県漁業協同組合佐賀 ・ブランド魚・関あじ関

成で、9時30分から19時

同スクールは5部の構

さばへ取り組んで

力財団特別専門家 についての思考

周衛

水産庁漁港漁場整備部

公益財団法人海外漁業協

名が参加し

さき」のブランドを語る

また、第5部の「なが

と課題

水産物消費の動向

・アラカブのブランド化

合参事 吉田亜紀彦氏

執行役員 吉牟田雄三氏 東都水産株式会社鮮魚部 ・東京築地市場から見る

・五島箱入娘、育ての親 島原半島南部漁業協同組

を長崎市内のホテルセン

「ながさきSUISAN

社長崎県漁港漁場協会

与が行われる予定であ

番号、④FAX番号、⑤

Eメー ルアドレス、⑥所

①住所、②氏名、③電話

人国土緑化推進機構・社

について聞き書きを行う 高校生へのインタビュ

は、3月28日(木)まで

参加を申し込まれる方

属 (団体名、企業名)。

○申込み・問合せ先

[Kikigaki]

・NPO法人共存の森ネ

て名人の人となりや技術 された「名人」を訪問し り推薦され、選考、認定 20名)が、各都道府県よ

表、森・海・川の名人と た高校生の体験談の発 はじめ、聞き書きを行っ

శ్ఠ

権交代があり、24年度補 来賓の橋本部長は「政 間の皆さんからの激励と ιį 支援にお礼を申し上げた 復興の年であった。この めの一年であり、24年は が、最初の年は生きるた 災の発災から2年が経つ 産課長から「東日本大震

認をした。 議案書 (案) について確 日 (水)に八戸市で開催 すること及び総会の付議 第19回通常総会を7月31 気仙沼市の広瀬宣則水

特に浜田市からは人一え情報交換会を行った。 幹事会終了後、来賓を交

また議事の最後に幹事

体連絡協議会の活動につ 長より全国水産都市三団

の「ホテルレガロ福岡」 長)は、2月14日福岡市 (会長・八並康一行橋市 社福岡県漁港漁場協会 | 会」を開催した。

で30名が参加した。

| 的な支援を頂いた。復興 第26回

と、「第26回福岡県市町 港漁場漁村技術研究所及 局水産振興課の協力のも び福岡県農林水産部水産 において、水産庁、財漁

|とお願いの発言があっ |に不足している。是非皆 予算は700億円と大き と大震災に関してのお礼 く、マンパワーが絶対的 さんの支援を頂きたい。」

一水産関係幹部職員研修

福岡県市町水産関係幹部職員研修会 社福岡県漁港漁場協会が開催

この研修会は、県内市

一防災対策、また、賦漁港 町の漁港漁場関係幹部職 要、漁港施設の老朽化、 25年度予算概算決定の概 24年度補正予算及び平成 員を対象としているもの 研修会では、国の平成

ついて

具体的に

て詳しく 策につい 生管理対

心に聴講した。 者は内容の濃い講演を熱 の長時間であったが参加

漁港往来

説明があ

成24年度補正予算の概要

防

「水産基盤整備事業の平 【内容及び講師】

至自 22 月月 28 日日

予算や減災対策に 説明があった

江康章福 から、有 1時30分

た。 研修会

は、午後 と漁港施設の老朽化、

岡県水産 備課 小森健史係長 水産庁漁港漁場整備部整 災・減災対策について」 「漁業地域の減災対策、

> ゆみ氏 協会主事

静岡県漁港漁場

2月4日(月)

衛生管理対策等につい

中村隆第一調査研究

|||漁港漁場漁村技術研究 部長

漁業地域の減災対策、衛

修に入り、午後5時まで 振興課長の挨拶のあと研

事 遠山暢昭氏

郎氏

第 2 部

消費環境変

漁場漁村技術研究所から

中郁也氏 パネルディ スカッション 長崎県水産部参事監 第 4 部 明日を拓く 田 政策研究所常務理事調査 推進教室 研究部長 菊森淳文氏 (コーディネーター ・財団法人ながさき地域 ブランド化六次産業化

地域の活性化推進教室 (参加者自由選択) 消費環境変化を捉えた (パネラー)

担当) 山﨑雄一郎氏 計画課課長補佐(企画班 (パネラー) 水産庁漁港漁場整備部 久氏 防災漁村課課長

・長崎県水産部参事監 田中郁也氏

協力財団特別専門家周 公益財団法人海外漁業

・島原半島南部漁業協同 ·大分県漁業協同組合佐 坂井伊

賀関支店支店長

組合参事 吉田亜紀彦氏

参事 遠山暢昭氏 (コーディネーター 上五島町漁業協同組合

田渕次 ・元長崎大学水産学部教

衛東氏 ・株式会社JCKフレン

・平成25年度水産基盤整 第3部 豊かな水産

同組合専務理事 ・元佐世保市相浦漁業協

社全国漁港漁場協

画課総括課長補佐

三

水産庁漁港漁場整備部計

備関係予算について 業の再生セミナー

に向けて への移行 会は、公益社団法人 3月1日、公益法人 への移行について認 定の基準に

認めるのが 適合すると

策事業について

·水産多面的機能発揮対

内閣総理大旨の答申を 相当である 臣に対して

移行登記を目指して 行った。 4月1日の 本協会は

### 請書を提 昨年9月 行認定申 閣府公益 11日に内 定 委 答

フォ の推進

いて 漁村の六次産業化 ・漁村地域の活性化につ 当) 山﨑雄一郎氏 画課課長補佐 ( 企画班担 水産庁漁港漁場整備部計

員会に移 認定等委

災漁村課課長

本田直久

水産庁漁港漁場整備部防

に向けての新たな取組に

• 平成25年度漁村活性化

公益認定等委員会は

業を進めてきたが、 出して作